

平成18年における工場立地動向の概況について

1 調査対象

本調査は、工場立地法第2条に基づき、県内において工場を建設する目的で平成18年1月1日から12月31日までに用地売買契約等を結び、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した企業等の状況を調査し、とりまとめたものである。

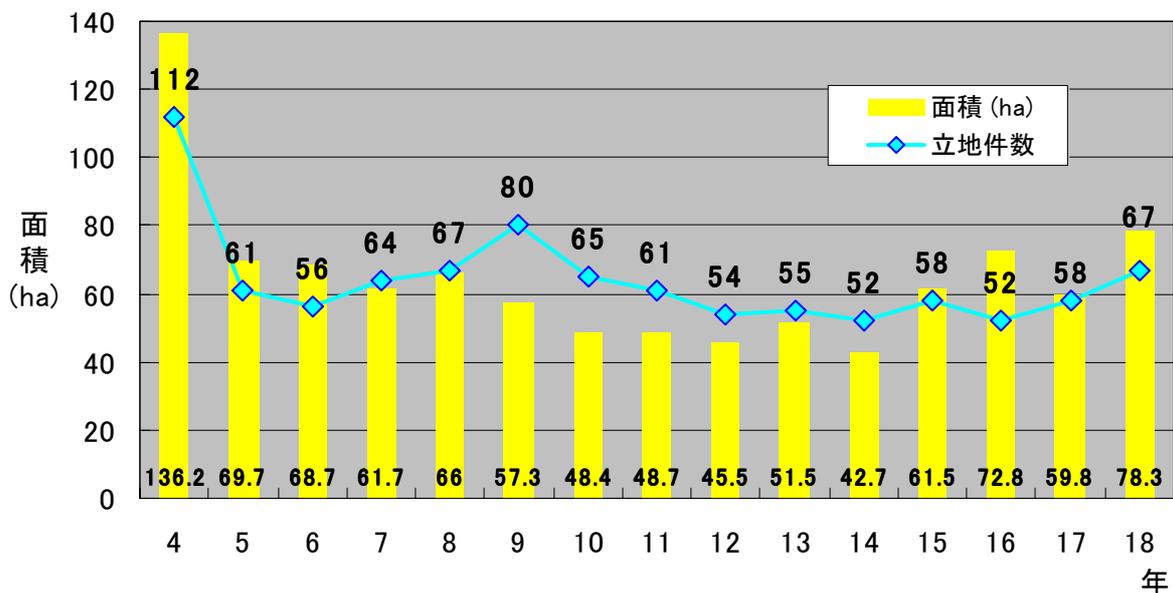
調査対象業種は、日本標準産業分類による製造業、電気業、ガス業、熱供給業及び研究所である。(コールセンター等の情報通信業や物流センター等の運輸業は対象外)

2 工場立地の概況

立地件数	...	67	件(前年比	9	件増、	+15.5%)
立地面積	...	78.3	ha(18.5	ha増、	+30.9%)
雇用予定者数	...	2,827	人(1,140	人増、	+67.6%)
設備投資予定額	...	608	億円(276	億円増	+83.1%)

- (1) 立地件数は67件、立地面積は78.3haであった。
- (2) 全国順位は、件数で第6位、面積は第11位となった。
全国に占める割合は、件数が3.8%、面積が3.3%となっている。
- (3) 九州での順位は件数第1位、面積第2位であり、九州で占める割合は、件数が34.0%、面積が24.2%となっている。
- (4) 1件あたりの立地面積、雇用予定者数及び設備投資予定額は、それぞれ1.2ha、47人、10.1億円となった。(回答分のみ)

福岡県の立地件数・面積の推移



3 業種別立地動向

金属製品が14件（前年8件）と伸び、今回最多の立地件数となった。次に一般機械器具が12件（同18件）、輸送用機械器具が10件（同6件）、プラスチック製品6件（同3件）と続いている。

特筆すべき事項として、自動車関連部品製造業の立地が19件（前年16件）、うち11件は県外からの立地であり、また、19件のうち11件が筑豊地域への立地であった。これら自動車関連企業の好調な立地は北部九州における自動車メーカーの生産増及び大規模な設備投資を背景としたものである。

18年 業種別立地件数(産業中分類別)

